

◆概況

○平成23年2月に内閣府から発表された2月の月例経済報告によれば、景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率は、なお高水準にあり、依然として厳しい状況にある。物価の動向も緩やかなデフレ状況にあり、個人消費は概ね横這いの状況となっている。

○日本百貨店協会のまとめによる全国百貨店の平成22年衣料品の売上高は2兆1965億円で、平成18年の2兆9679億円から7700億円超の落ち込みとなった。衣料品の落ち込み幅は平成18年対比で26%の減少と過去に例のない落ち込み幅となっている。

○和装業界では、平成18年の呉服催事販売大手企業の倒産を機に催事販売や小売店舗の減少・縮小が進み、市場規模が縮小してきている。原料となる中国からの輸入生糸価格の近年例にない高騰によりメーカーの製造原価が上昇する一方で、小売各社では販売不振のため上代価格を上げられる状況にはなく、メーカー、小売の狭間で流通の要となる問屋も含め、各業態とも経営環境の厳しい状態が続いている。特に卸売業の中でも小売店との企画催事が売上げの大半を占める前売問屋が苦戦している。

○今後の展望・展開等について経営者に伺ったところ、「従来の専業(キモノ)にこだわらず、シルクの良さに着目した商品開発や直ちに販売に繋がらなくとも”和の文化”を紹介する取り組みを進める中で、キモノに興味をもってもらう」「振袖のみならず訪問着や付け下げまでレンタルする時代にあって、キモノも自動車のように何年間かリースしたら買い取りというシステムがあってもよいのでは」といった意見があった。

◆流通・販売

○催事販売の不振に加えて、改正割賦販売法、改正特定商取引法の施行により、和装業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、高額品は売れず、値頃品中心の動きとなっている。

○前売筋には、小売から「新しいものがほしい」「良い品を貸してくれ、販売人員も派遣して」との要望が寄せられているが、催事による販売は売上が伸び悩む中で経費の方がかさみ、利益の確保が厳しくなっている。

○着物愛好家は『タンスに無い商品』を求めているが、減産や在庫調整、生産基盤の脆弱化等によって、適確品を揃え難い状況にもなっている。

○「白生地卸」「染加工問屋」「前売問屋」といった業態の垣根は、確実に低くなり混在化してきている。特に小売店と直結する「前売問屋」については、混沌としており、大きな変化の時期を迎えている。消費者目線に立った価値ある商品づくりを目指すとなれば、メーカー、小売のいずれかの業態に近づいていくものと思われる。

◆生産・商品

○総務省の統計によると、1990年生まれの新成人は約124万人と4年連続で減少し、うち女性は61万人で過去最低を更新した。振袖は、前述の成人人口の減少やレンタルへの移行、またインクジェットでの作り過ぎの感も否めず、物販は数量・価格とも昨年以上に厳しくなりそうである。

○「振袖は、供給過剰と価格競争で十日町も室町も輸入物が多い」といった声が聞かれた。

○一昨年秋頃から輸入生糸価格が徐々に上がりはじめ、この1年半ほどで1,800円/kg程度値上がりしている。呉服販売が不振のなか、丹後の平成22年(1~12月)の白生地生産量が前年を上回った要因について白生地問屋の経営者に伺ったところ、「①一昨年の減産によりある程度、在庫が掃けた②輸入生糸価の高騰による先物買い、仮需③輸入生地が安定して入ってこなくなった」との分析であった。

○「日本の絹」マークは、白生地の商品としては高額なものであるが、技術の高い加工が施せるわけではないので小売店からは取り扱いが難しい商品とされている。

◆西陣メーカー

○平成22年(1~12月)の西陣帯地推定出荷数量は84万2,466本で、前年比112.8%と増加したものの、推定出荷金額は176億523万円で、同91.7%と前年より減少した。主力の袋帯、なごや帯が前年比約3割増の出荷数量となったが、出荷金額では、ほぼ前年並みとなっており、単価は昨年より下落している。

○全体的には、用途(フォーマル、カジュアル)、品格(値頃品、高級品)にかかわらず、価格は下落傾向にある。一方、輸入生糸価の高騰により生産面のコストは上昇しており、値頃品であってもメーカー出値が通りにくくなっており、機業の採算を圧迫している。

○商況は高額品が苦戦する中、荷動きの中心は値頃品である。特に、振袖セット用値頃帯では供給できる機業も限られ品薄感も出るなど、市況悪の中にあっても健闘する機業が一部に見られる。また、大手小売業者との催事により昨年より売上が伸びずメーカーもある。

○生産面においては、販売不振による生産調整に加え、織手の高齢化や後継者難が顕著である。また、製織工程に至るまでの紋工所、染色加工、箆といった関連業種の転廃業等も進んでおり、産地の縮小が進む中、将来の『ものづくり体制』の維持・確保が、不安視されてきている。今後の対策については、「各関連業種の大幅な工賃アップとকাশないと産地が消滅してしまう」といった意見が聞かれた。